

## 平成25年度決算に基づく財務書類について

総務部財政経営課

### 1 概要

#### (1) 財務書類の作成モデル

新地方公会計制度研究会報告書に示された総務省方式改訂モデルにより、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しています。

#### (2) 財務書類の作成対象となる会計及び団体

##### ①普通会計

統一的な財政比較を行うために設けられた会計。本市の普通会計は、一般会計及び特別会計公共用地先行取得事業費を合算し、一部の経費を加算控除したのになります。

##### ②公営事業会計（企業会計以外）

国民健康保険、介護、後期高齢者医療、競艇の各特別会計が該当します。

##### ③公営企業会計

病院、水道、公共下水道の各企業会計などが該当します。

##### ④一部事務組合・広域連合

本市が加入している、豊中市箕面市養護老人ホーム組合(※)、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団が該当します。

(※)H25.3.31で解散。H25中に未収未払及び残余財産の整理を行ったため、対象としました。

##### ⑤第三セクター等

土地開発公社及び市が25%以上出資してる株式会社・財団法人など、8団体が該当します。

#### (3) 財務書類の区分と連結範囲

##### ◆普通会計財務書類

前項の①普通会計のみを対象としています。

##### ◆連結財務書類（地方公共団体全体）

①普通会計に、②公営事業会計（企業会計以外）と③公営企業会計を連結した、市の全会計分の財務書類です。

##### ◆連結財務書類

①普通会計に、②～⑤全てを連結した、市全体の財務書類です。

なお、地方公共団体全体及び連結財務書類の作成にあたっては、連結対象となる会計及び団体間の内部取引は、原則として相殺消去しています。

## 2 平成25年度普通会計財務書類の特徴

### ◆ 貸借対照表 ～将来の投資に備え基金を積極的に積立て～

固定資産においては、国の緊急経済対策を活用した止々呂美小中一貫校増築、通学路安全対策、中学校給食室の整備などによる増加分が、資産の減耗分である減価償却費を上回ったため、有形固定資産が約21億円増加しました。

市の保有する長期的な債権や出資の権利、長期の預金等にあたる投資等においては、将来に備え北大阪急行南北線延伸整備基金などに積極的に積立を行い基金が約54億円増加、投資等全体では約56億円増加しました。

将来負担である負債においては、国の緊急経済対策を活用した事業実施に伴う市債発行により、市債残高が約8億円増加したことや、退職手当引当金の増などにより、負債総額が約15億円増加しました。なお、緊急経済対策で一時的に市債残高は増加しましたが、国から交付税や地域の元気臨時交付金による財政支援があるため、実質的な市の負担はありません。

企業における自己資本比率にあたる純資産比率(資産総額に対する純資産の割合)は、前年度から横ばいの84.9%、将来世代に引き継ぐ債務の割合を示す将来世代負担比率も同じく横ばいで6.0%となりました。いずれも高い水準を堅持しており、将来世代に負担を先送りしない財政運営ができているといえます。

### ◆ 行政コスト計算書 ～社会保障給付が引き続き増加～

まず目的別に純経常行政コスト(費用から特定財源を引いた純粋なコスト)を見ていくと、生活インフラ・国土保全において、退職手当引当金繰入等や緊急経済対策に伴う物件費の増などにより約6億円の増(+10.6%)、福祉において、社会保障関係費や退職手当引当金繰入等の増などにより約6億円の増(+4.2%)、環境衛生において、退職手当引当金繰入等の増などにより約3億円の増(+6.8%)、総務において、人件費や住民情報システム更新完了による物件費の減などにより約8億円の減(▲16.4%)などとなっています。

次に、経費の性質別に見てみると、退職手当引当金繰入等が約12億円の増(+462.0%)、生活保護や医療費等の社会保障給付が約7億円の増(+7.9%)、養護老人ホームの整備完了に伴い他団体への公共資産整備補助金等が約6億円の減(▲66.5%)、などとなっています。

純経常行政コスト全体では、退職手当引当金繰入等や社会保障給付の増などにより、約11億円の増(+3.1%)となっています。

なお、生活保護の国庫負担など国府からの支出金は、純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されません。

#### ◆ 純資産変動計算書 ～緊急経済対策により純資産は増加～

---

平成24年度末残高約2,184億円に対し平成25年度末残高は約2,253億円となり、純資産は約69億円の増(+3.2%)となりました。

これは、国の緊急経済対策を活用した公共施設等の整備や地域の元気臨時交付金の基金積立により、純資産のうち公共資産等整備国県補助金等が約41億円増加したことや、北大阪急行線延伸整備の財源として、競艇特会から例年の6億円に加え更に25億円を繰り入れ、基金に積み立てたことなどにより、純資産のうち公共資産等整備一般財源等が約32億円増加したことが、主な要因となっています。

#### ◆ 資金収支計算書 ～歳計現金は横ばい～

---

資金ベースでの変動を見てみると、経常的収支では、社会保障給付が増加したものの、退職手当の減などにより、前年度とほぼ同水準の約63億円の資金超過となりました。

公共資産整備収支は、緊急経済対策に伴う事業実施により支出が大幅に増加し、約22億円の資金不足に、投資・財務的収支では、基金積立支出が大幅に増加したものの、競艇繰入金などの収入も増加したため、前年度と同程度の約41億円の資金不足となりました。

3つの収支を合計すると約2百万円の資金超過となり、期末の資金残高は約22億円と、前年度とほぼ同額となりました。

### 3 平成25年度普通会計財務書類の主な増減

#### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		H25	H24	増減	増減率	主な増減理由
公共資産	有形固定資産	2,168.7	2,148.1	20.6	1.0 %	・減価償却▲49.7 ・教育施設+37.5 ・道路、街路+18.6 ・公営住宅+4.8 ・消防+5.8
	売却可能資産	11.6	7.5	4.1	54.4 %	・旧永寿園敷地+4.1
	合計	2,180.3	2,155.6	24.7	1.1 %	
投資等	投資及び出資金	159.6	155.5	4.1	2.6 %	・病院事業会計出資+4.1
	貸付金	11.8	12.1	▲ 0.3	▲ 2.5 %	・水道事業貸付金▲0.2
	基金等	186.4	132.2	54.2	41.0 %	・北急+31.4 ・都市施設+21.9 ・文化施設+11.0 ・定額運用基金再編▲14.8
	長期延滞債権	11.8	13.1	▲ 1.3	▲ 9.8 %	・市税▲1.3
	回収不能見込額	▲ 3.7	▲ 3.9	0.2	▲ 4.6 %	
	合計	365.9	309.0	56.9	18.4 %	
流動資産	現金預金	104.6	102.0	2.6	2.6 %	・公債管理基金+2.4 ・財政調整基金+0.2
	未収金	3.5	3.8	▲ 0.3	▲ 8.6 %	・市税▲0.3
	回収不能見込額	▲ 1.0	▲ 1.0	0.0	▲ 4.5 %	
	合計	107.1	104.8	2.3	2.2 %	
資産の部 総計		2,653.3	2,569.4	83.9	3.3 %	

※回収不能見込額は負数表示であるため、増減は負数が増、正数が減となる。

(単位:億円)

負債の部		H25	H24	増減	増減率	主な増減理由
固定負債	地方債	261.7	249.0	12.6	5.1 %	・新規発行+36.5 ・償還▲28.8
	長期未払金	14.5	15.3	▲ 0.9	▲ 5.6 %	・小中一貫校整備費(箕面森町・彩都)▲0.9
	退職手当引当金	88.3	80.6	7.7	9.6 %	・対象職員数の増(前年度計上漏れ分を計上)
	損失補償等引当金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	合計	364.5	345.0	19.5	5.6 %	
流動負債	翌年度償還予定地方債	23.7	28.7	▲ 5.0	▲ 17.4 %	
	短期借入金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	未払金	0.9	0.7	0.1	17.0 %	
	翌年度支払予定退職手当	5.8	5.6	0.2	3.8 %	
	賞与引当金	5.1	5.3	▲ 0.2	▲ 3.6 %	
	合計	35.4	40.3	▲ 4.9	▲ 12.0 %	
負債の部 総計		399.9	385.3	14.6	3.8 %	

純資産の部 総計		2,253.4	2,184.1	69.3	3.2 %	
----------	--	---------	---------	------	-------	--

## (2) 行政コスト計算書

### ① 経常行政コスト

(単位:億円)

性質	H25	H24	増減	増減率	主な増減理由
人件費	77.9	79.5	▲ 1.7	▲ 2.1 %	・職員給与の減
退職手当引当金繰入	14.9	2.7	12.2	462.0 %	・対象職員数の増(前年度計上漏れ分を計上)
賞与引当金繰入	5.1	5.3	▲ 0.2	▲ 3.6 %	
物件費	71.7	69.2	2.5	3.6 %	・北急延伸整備+2.3
維持補修費	4.9	5.7	▲ 0.8	▲ 13.8 %	・道路維持補修▲0.7
減価償却費	49.7	49.3	0.4	0.8 %	
社会保障給付費	89.4	82.8	6.6	7.9 %	・子供の医療費+1.8 ・保育所入所+1.0 ・生活保護+0.9 ・障害者施設+0.9
補助金等	18.1	18.9	▲ 0.8	▲ 4.0 %	・永寿園運営費負担金 ▲0.8
他会計等への支出額	44.2	43.0	1.2	2.8 %	・介護特会+0.7 ・後期高齢医療費+0.3 ・国保特会+0.2
他団体への公共資産整備補助金等	2.9	8.6	▲ 5.7	▲ 66.5 %	・養護老人ホーム整備費補助▲4.2 ・箕面森町認定こども園施設整備費補助▲0.9
支払利息	3.8	4.2	▲ 0.5	▲ 10.6 %	
回収不能見込計上額	0.8	2.2	▲ 1.3	▲ 60.9 %	
その他行政コスト	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
<b>経常行政コスト 計</b>	<b>383.3</b>	<b>371.3</b>	<b>12.0</b>	<b>3.2 %</b>	

### ② 経常収益

(単位:億円)

目的	H25	H24	増減	増減率	主な増減理由
使用料・手数料	8.9	8.7	0.2	2.0 %	・一般廃棄物処理手数料+0.1 ・保育料(公立)+0.1
分担金・負担金・寄附金	4.7	4.0	0.7	17.9 %	・保育料(民間)+0.4 ・ふるさと寄附金+0.3
<b>経常収益 計</b>	<b>13.6</b>	<b>12.7</b>	<b>0.9</b>	<b>7.0 %</b>	

### ③ 純経常行政コスト (①-②)

(単位:億円)

<b>純経常行政コスト</b>	<b>369.7</b>	<b>358.6</b>	<b>11.1</b>	<b>3.1 %</b>	
-----------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--

## 4 平成25年度連結財務書類の概要

### ◆ 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部においては、普通会計や公共下水道事業会計の施設整備等により、公共資産が約30億円増加しました。

また、投資等も、普通会計の基金残高の増等により約33億円増加し、資産の部全体では約81億円の増加となりました。

一方、負債の部においては、普通会計の市債残高が増加したものの、公営企業会計や大阪広域水道企業団の地方債残高が減少したため、全体

で地方債残高は約3億円減少しました。また、国保特会の収支改善により短期借入金約2億円減少したものの、引当対象職員数の増加等により退職手当引当金が約12億円増加したことなどから、負債総額は全体で約3億円増加しました。

資産と負債の差である純資産の部は、資産の増加額が負債の増加額を大きく上回ったことから、約78億円増加しました。また、企業で言えば自己資本比率に相当する純資産比率は、前年度から微増の82.6%(+0.3%)と高い水準にあり、第3セクター等を含めた箕面市の資産形成は、将来世代に負担を先送りすることなく実施できているといえます。

また、1年以内に支払う必要のある流動負債約89億円に対し、当座の現金等である流動資産が約254億円あるため、キャッシュフローの点からも問題のない状況といえます。

資産の部	H25	H24	増減	増減率
公共資産	3,082.8	3,053.0	+ 29.8	1.0 %
投資等	250.0	217.4	+ 32.6	15.0 %
流動資産	254.3	235.7	+ 18.6	7.9 %
合計	3,587.1	3,506.1	+ 81.0	2.3 %

負債の部	H25	H24	増減	増減率
固定負債	534.1	521.5	+ 12.6	2.4 %
流動負債	89.1	98.5	▲ 9.4	▲ 9.5 %
合計	623.2	620.0	+ 3.2	0.5 %

純資産の部	H25	H24	増減	増減率
	2,963.9	2,886.1	+ 77.8	2.7 %

### ◆ 行政コスト計算書

(単位：億円)

経常行政コスト、経常収益ともに大きく増加しましたが、これは、平成25年度に箕面市が輪番のポートピア梅田の管理施行者となり、関連予算が計上されたことによるものです。

それ以外の変動要因として、病院事業の事業収益や国保特会の保険料などが増加したものの、生活保護、介護保険給付や後期高齢者医療費などの社会保障給付や、退職手当等引当繰入等の増加などにより、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約9億円増加し、約458億円(+2.0%)となりました。

	H25	H24	増減	増減率
経常行政コスト	1,796.6	1,303.7	+ 492.9	37.8 %
経常収益	1,338.4	854.6	+ 483.8	56.6 %
純経常行政コスト	458.2	449.1	+ 9.1	2.0 %